

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋勝寿

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 外谷賢郎 TEL (042) 536 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	6,793	3.3	3,230	10.0	3,511	7.8
14 年 3 月期	7,027	1.1	3,588	2.1	3,809	4.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,843	2.0	180.77		5.5	8.3	51.7
14 年 3 月期	1,807	23.3	144.36		5.7	9.1	54.2

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 149 百万円 14 年 3 月期 68 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 10,020,693 株 14 年 3 月期 12,521,970 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	42,308	33,979	80.3	3,390.06
14 年 3 月期	42,299	32,590	77.0	2,603.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 10,013,733 株 14 年 3 月期 12,518,671 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,883	254	280	6,638
14 年 3 月期	2,200	1,589	208	4,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,296	1,943	1,048
通期	6,483	3,469	1,877

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 184 円 29 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

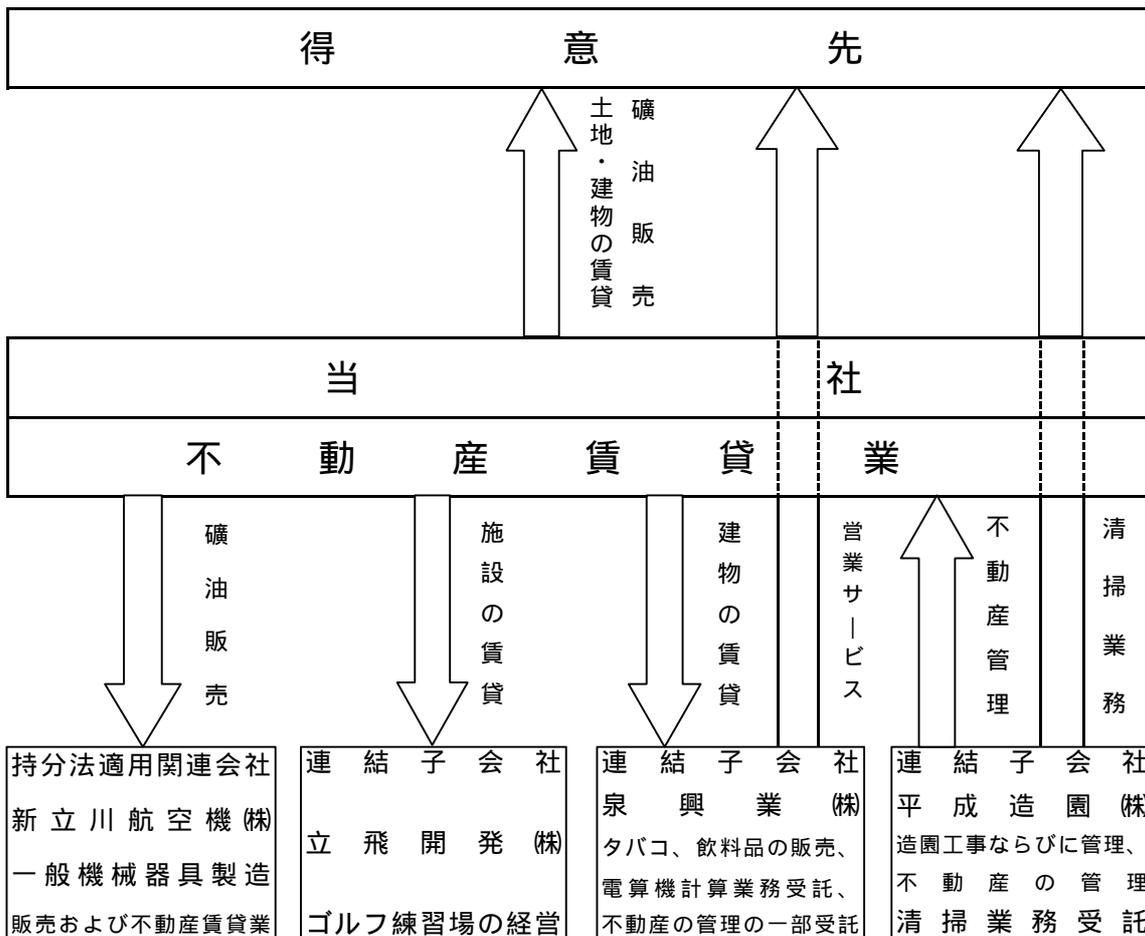
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、当社は、不動産賃貸業を主な内容とし、新立川航空機(株)には礦油販売を行ない、連結子会社においてゴルフ練習場の経営並びに構内等における商品販売、清掃業務及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、土地・建物の不動産賃貸業を主体に、その資産の有効活用を図り、ビル・倉庫の賃貸事業やゴルフ練習場経営等を積極的に展開し、多様化するお客様のニーズに対応しつつ、長期的展望に立って、地域社会の発展、環境を配慮した街づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、今後の配当につきましては、前期並みの収益の確保が出来る時は配当性向30%程度を維持し、株主に還元してまいりたいと考えております。

また、将来の事業展開に向けて、老朽化した建物の建て替え等の原資のため内部留保に努めてまいります。

当期の株主配当金につきましては、株主各位の長年のご支援に感謝し1株につき年、普通配当10円に特別配当として40円を加え、合計50円とする予定でございます。

次期(平成16年3月期)の株主配当金につきましては1株につき年、普通配当10円に特別配当30円を加え、合計40円とする予定でございます。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されます。

当社といたしましては、社有地の有効活用を促進するとともに不動産賃貸部門の充実強化に努め、既存の土地・建物の稼働率の向上に注力し、テナントの入居率改善など営業力の強化を図り、新たな事業展開を目指し業績の向上に取り組んでまいります。

また、立川製造所一部地域を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、施行者が平成12年度より立川製造所内にて工事着手しており、平成14年度も引き続いて共同溝などの供給処理施設の工事を行い、都市計画道路の舗装工事も進んでおります。

全体工事は、平成17年度末の完了を目途に進められております。

本事業は、不動産賃貸業を営む当社にとりまして、社有地の利用増進を図るうえで重要なことであり、今後とも慎重に対応し、業績の向上に鋭意努力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築してまいります。

取締役会は、商法等で定められた事項および経営に関する重要な事項について審議・決定を行う他、経営および業務執行事項に関する方針、計画および実施状況を報告審議するための常勤役員会を毎週開催しております。

経営および業務執行の監視につきまして、監査役は取締役会、常勤役員会など重要な会議に積極的に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、デフレ基調で推移し、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や民間設備投資の低調など、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社とグループ各社は土地区画整理事業が進む一部立川市泉町地区および栄町地区を基盤として、事務所建物、倉庫および土地の賃貸ならびにゴルフ練習場の経営などを積極的に行ってまいりました。この結果、当期の連結業績は、売上高は6,793百万円（前期比3.3%減）、経常利益は減価償却費や建物修繕費の増加などにより、3,511百万円（前期比7.8%減）、当期純利益は固定資産廃却損があったものの投資有価証券評価損が前期に比べ大幅に減ったことにより、1,843百万円（前期比2.0%増）の計上となりました。

不動産賃貸関連事業におきましても、長引く不況の影響からテナントの事業縮小・撤退・統廃合などにより、賃貸需要は低迷し価格改定など厳しくなっております。当社グループは土地・建物の有効利用により社有地の価値を高めるとともに、既存の土地・建物の補修工事や諸設備の改善工事を行い、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓など、入居率の維持・改善や稼働率の向上に努めてまいりました。

建物の賃貸期間満了や中途解約などにより、同関連事業の売上高は5,838百万円で前期比3.2%減となりました。

運動施設関連事業では、長引く景気の低迷により厳しい環境下であり、また、天候不順による来場者の減少により、同関連事業の売上高は539百万円で前期比5.5%減となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、不安定な世界情勢の動向や株式市場の低迷などにより、景気回復の見通しは依然不透明で、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,483百万円（前期比4.6%減）、経常利益3,469百万円（前期比1.2%減）、当期純利益1,877百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

また、個別の通期業績予想につきましては、売上高5,937百万円（前期比3.9%減）、経常利益は3,137百万円（前期比4.2%減）、当期純利益は1,565百万円（前期比9.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が3,188百万円と前連結会計年度と比べ54百万円(1.7%)の増益だったことと、短期運用(3ヶ月以内)の自由金利型定期預金残高が、前連結会計年度と比べ2,037百万円(46.8%)増加したこと等により、前連結会計年度と比べ1,858百万円(38.9%)増加し、当連結会計年度末には6,638百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ317百万円(14.4%)減少し、1,883百万円となりました。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ若干増加したものの、預り保証金の返済による支出が前連結会計年度と比べ434百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、前連結会計年度と比べ1,334百万円(84.0%)減少し、254百万円となりました。これは、その他の短期投資の取得による支出が前連結会計年度と比べ1,848百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度と比べ72百万円(34.6%)増加し、280百万円となりました。これは、配当金の支出額が前連結会計年度と比べ46百万円増加したこと等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,155	38.2	15,609	36.9	545
現金預金	9,860		10,155		294
受取手形及び売掛金	41		34		7
有価証券	6,099		4,999		1,099
たな卸資産	12		18		5
繰延税金資産	99		65		33
その他の金	40		335		294
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	26,153	61.8	26,690	63.1	536
有形固定資産	9,804	23.2	10,300	24.4	496
建物及び構築物	9,027		9,476		449
機械装置及び運搬具	65		71		6
土地	546		546		
その他の	165		204		39
無形固定資産	2	0.0	2	0.0	0
投資その他の資産	16,347	38.6	16,387	38.7	40
投資有価証券	15,794		15,917		122
繰延税金資産	163		91		71
積立保険金	310		288		21
その他の	118		130		11
貸倒引当金	39		39		0
資産合計	42,308	100.0	42,299	100.0	8

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,692	4.0	2,014	4.8	321
支払手形及び買掛金	104		90		13
未払法人税等	695		374		321
賞与引当金	79		67		12
前受金	465		665		200
その他の	347		815		468
固定負債	3,520	8.3	4,568	10.8	1,048
退職給付引当金	352		309		42
長期預り保証金	3,168		4,259		1,090
負債合計	5,213	12.3	6,583	15.6	1,370
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,116	7.4	3,126	7.4	9
(資本の部)					
資本金			636	1.5	636
資本準備金			800	1.9	800
連結剰余金			31,247	73.9	31,247
その他有価証券評価差額金			114	0.2	114
自己株式			117	0.3	117
親会社株式			90	0.2	90
資本合計			32,590	77.0	32,590

(単位 百万円)

期 別 科	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 本 金	636	% 1.5		%	636
資 本 剰 余 金	800	1.9			800
利 益 剰 余 金	32,873	77.7			32,873
その他有価証券評価差額金	11	0.0			11
自 己 株 式	342	0.8			342
資 本 合 計	33,979	80.3			33,979
負債,少数株主持分 及び資本合計	42,308	100.0	42,299	100.0	8

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		6,793	100.0	7,027	100.0	234
売 上 原 価		3,104	45.7	3,035	43.2	68
売 上 総 利 益		3,688	54.3	3,992	56.8	303
販売費及び一般管理費		458	6.7	403	5.7	54
営 業 利 益		3,230	47.6	3,588	51.1	358
営業外収益						
受取利息		90		120		
受取配当金		14		15		
持分法による投資利益		149		68		
保険金収入		17		6		
その他		15	4.2	18	3.2	57
営業外費用						
支払利息		5		7		
その他		0	0.1	0	0.1	2
経 常 利 益		3,511	51.7	3,809	54.2	298
特別利益						
貸倒引当金戻入額		0		0		
固定資産売却益				77		
物件移転補償金		118	1.7	40	1.7	1
特別損失						
固定資産除却損		204		113		
投資有価証券評価損		236	6.5	678	11.3	351
税金等調整前当期純利益		3,188	46.9	3,134	44.6	54
法人税、住民税及び事業税		1,317	19.4	1,231	17.5	85
法人税等調整額		42	0.6	33	0.5	76
少数株主利益		71	1.0	61	0.9	9
当 期 純 利 益		1,843	27.1	1,807	25.7	35

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減
		金	額	金	額	金 額
連結剰余金期首残高					29,610	29,610
連結剰余金減少高						
配 当 金 与 役 員 賞 与				139 32	171	171
当 期 純 利 益					1,807	1,807
連結剰余金期末残高					31,247	31,247
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			800			800
資本剰余金期末残高			800			800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			31,247			31,247
利益剰余金増加高						
当 期 純 利 益		1,843	1,843			1,843
利益剰余金減少高						
配 当 金 与 役 員 賞 与		185 32	217			217
利益剰余金期末残高			32,873			32,873

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,188	3,134
減価償却費		777	761
引当金の増加額		54	11
受取利息及び受取配当金		105	135
支払利息		5	7
持分法による投資利益		149	68
有形固定資産除却損		204	113
保険金収入		17	6
役員賞与		32	32
その他の営業外収益		15	18
その他の営業外費用		0	0
有形固定資産売却益			77
物件移転補償金		118	40
投資有価証券評価損		236	678
売上債権の増減額		207	184
たな卸資産の増減額		5	0
仕入債務の増減額		62	1
未収及び未払消費税等の増加額		45	30
小 計		3,811	4,546
利息及び配当金の受取額		149	205
利息の支払額		8	8
法人税等の支払額		1,001	1,748
預り保証金の預りによる収入		422	343
預り保証金の返済による支出		1,513	1,079
その他の収入		214	55
その他の支出		190	113
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,883	2,200
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の短期投資の取得による支出		15,508	13,660
その他の短期投資の売却による収入		17,960	18,343
有価証券の売却による収入		5,000	1,900
有形固定資産の取得による支出		827	1,073
有形固定資産の売却による収入		0	77
無形固定資産の取得による支出			0
投資有価証券の取得による支出		6,504	4,000
投資有価証券の売却による収入		120	0
貸付けによる支出		12	15
貸付金の回収による収入		25	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		254	1,589
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出及び自己株式の売却による収入		27	18
配当金の支払額		185	139
少数株主への配当金の支払額		66	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		280	208
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,858	3,582
現金及び現金同等物の期首残高		4,780	1,198
現金及び現金同等物の期末残高		6,638	4,780

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

立飛開発(株) 泉興業(株) 平成造園(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用会社の名称

新立川航空機(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

先入先出法による低価法によっている。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(建物の一部は定額法)によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっている。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び、取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来しかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	13,416百万円	13,095百万円
2. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	6,073百万円	6,096百万円
3. 当社の発行済株式総数		
普通株式	12,731,550株	
4. 連結会社、持分法適用関連 会社が保有する自己株式の数		
普通株式	2,717,817株	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
役員報酬	129百万円	115百万円
給与諸手当	122百万円	120百万円
賞与引当金繰入額	14百万円	16百万円
退職給付費用	10百万円	10百万円
福利厚生費	29百万円	26百万円
納付金手数料	45百万円	33百万円
2. 固定資産の売却益の内訳		
土地	百万円	77百万円
3. 固定資産の除却損の内訳		
建物及び構築物	135百万円	42百万円
建物及び構築物撤去費	64百万円	66百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金	9,860百万円	10,155百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>3,222百万円</u>	<u>5,375百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>6,638百万円</u></u>	<u><u>4,780百万円</u></u>

(セグメント情報の注記)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,838	539	415	6,793	-	6,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	-	270	582	(582)	-
計	6,150	539	685	7,375	(582)	6,793
営業費用	3,016	522	607	4,146	(583)	3,562
営業利益	3,134	16	78	3,229	0	3,230
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	14,097	1,170	665	15,933	26,374	42,308
減 価 償 却 費	772	3	1	777	-	777
資 本 的 支 出	417	3	-	420	-	420

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	不動産賃貸 関連事業	運動施設 関連事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,029	571	427	7,027	-	7,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	-	281	595	(595)	-
計	6,343	571	708	7,623	(595)	7,027
営業費用	2,898	517	618	4,035	(595)	3,439
営業利益	3,444	53	89	3,587	0	3,588
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	16,310	1,697	696	18,703	23,596	42,299
減 価 償 却 費	756	2	2	761	-	761
資 本 的 支 出	1,514	3	1	1,519	-	1,519

(注記)

1. 事業区分は経営管理上の区分によっている。
2. 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業	事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
運動施設関連事業	ゴルフ練習場の経営
その他の事業	電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,286百万円(当年度)及び25,571百万円(前年度)である。その主なものは、余資運用資金及び、長期投資資金である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度
在外子会社がないため、記載していない。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度
海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引の注記)

1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	その他	その他
取得価額相当額	53百万円	53百万円
減価償却累計額相当額	35百万円	24百万円
期末残高相当額	18百万円	29百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11百万円	11百万円
1年超	7百万円	19百万円
合計	19百万円	30百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11百万円	11百万円
減価償却相当額	10百万円	10百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引
(貸手側)

未経過リース料	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
1年以内	241百万円	319百万円
1年超	1,771百万円	2,057百万円
合計	2,012百万円	2,377百万円

(税効果会計に係る注記)

当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	27 百万円
未払事業税否認	63 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	120 百万円
その他	50 百万円
繰延税金資産小計	262 百万円
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	262 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0 百万円
繰延税金負債合計	0 百万円
繰延税金資産の純額	262 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流 動 資 産	繰 延 税 金 資 産	99 百万円
固 定 資 産	繰 延 税 金 資 産	163 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調 整)	
持分法による投資利益	2.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.6 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0 %

(3) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%である。

これにより、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が5百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。

(有価証券関係の注記)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	11,751	11,836	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,902	2,887	14
合 計	14,654	14,724	69

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	159	201	41
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	159	201	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	706	681	25
債 券	—	—	—
そ の 他	299	283	16
小 計	1,006	965	41
合 計	1,166	1,166	0

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」の取得原価からは、236百万円の減損処理額が控除されている。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超、5 年 以 内	5 年 超、10 年 以 内	10 年 超	合 計
満期保有目的の債券					
国 債	6,350	7,900	200		14,450
そ の 他				200	200

(有価証券関係の注記)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	13,348	13,485	136
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	13,348	13,485	136

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	419	583	163
債 券	—	—	—
そ の 他	120	120	0
小 計	539	703	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	483	472	10
債 券	—	—	—
そ の 他	299	295	3
小 計	783	768	14
合 計	1,322	1,472	149

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超、5 年 以 内	5 年 超、10 年 以 内	合 計
満期保有目的の債券 国 債	5,000	8,150	200	13,350

(デリバティブ取引関係の注記)

該当事項なし。

(退職給付関係の注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合がある。

2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ、退職給付債務	515 百万円
ロ、年金資産	163 百万円
<hr/>	
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	352 百万円
<hr/>	
ニ、退職給付引当金	352 百万円
<hr/> <hr/>	

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

イ、勤務費用	92 百万円
ロ、会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
<hr/>	
ハ、退職給付費用(イ+ロ)	92 百万円
<hr/> <hr/>	

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 立飛企業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8821

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋勝寿

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長

氏名 外谷賢郎

TEL (042) 536 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	6,180	3.3	3,136	9.0	3,275	9.3
14年3月期	6,390	0.6	3,447	2.5	3,609	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,722	1.0	133.37		5.9	9.2	53.0
14年3月期	1,740	22.6	137.17		6.3	10.3	56.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 12,675,582株 14年3月期 12,685,033株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	50.00		50.00	633	37.5	2.1
14年3月期	20.00		20.00	253	14.6	0.9

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 40円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	35,441	29,723	83.9	2,343.68
14年3月期	35,433	28,400	80.2	2,239.51

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 12,668,622株 14年3月期 12,681,734株

期末自己株式数 15年3月期 62,928株 14年3月期 49,816株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,988	1,643	759			
通期	5,937	3,137	1,565	40.00		40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円03銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	8,233		8,558		324
売掛金	13		16		2
有価証券	6,099		4,999		1,099
棚卸資産	0		0		0
繰延税金資産	82		46		36
その他	62		360		298
貸倒引当金	0		0		0
流動資産計	14,493	40.9	13,982	39.5	510
固定資産					
有形固定資産					
建物	8,067		8,496		429
構築物	953		974		20
工具器具備品	161		199		38
土地	546		546		
その他	61		67		6
有形固定資産計	9,790	27.6	10,285	29.0	494
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	
投資その他の資産					
投資有価証券	9,716		9,810		93
関係会社株式	935		935		
従業員長期貸付金	65		78		13
繰延税金資産	141		64		77
積立保険金	286		265		20
その他	50		49		0
貸倒引当金	39		39		0
投資その他の資産計	11,156	31.5	11,164	31.5	7
固定資産計	20,948	59.1	21,450	60.5	502
資産合計	35,441	100.0	35,433	100.0	8

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	73		18		54
買掛金	2		2		0
未払法人税等	685		348		337
未払消費税等	71		22		48
前受金	484		675		190
賞与引当金	55		49		5
設備支払手形	78		106		27
その他	189		680		490
流動負債計	1,641	4.6	1,903	5.4	262
固定負債					
退職給付引当金	344		303		41
長期預り保証金	3,732		4,825		1,093
固定負債計	4,077	11.5	5,128	14.4	1,051
負債合計	5,718	16.1	7,032	19.8	1,314
(資本の部)					
資本金			636	1.8	636
資本準備金			800	2.3	800
利益準備金			159	0.5	159
その他の剰余金					
任意積立金			24,000		24,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	()		2,835 (1,740)		2,835 (1,740)
その他の剰余金計			26,835	75.7	26,835
その他有価証券評価差額金			86	0.2	86
自己株式			117	0.3	117
資本合計			28,400	80.2	28,400

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 金	636	1.8			636
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	800	2.3			800
資 本 剰 余 金	800				800
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	159				159
任 意 積 立 金	25,000				25,000
当 期 未 処 分 利 益	3,272				3,272
利 益 剰 余 金	28,431	80.2			28,431
その他有価証券評価差額金	0	0.0			0
自 己 株 式	144	0.4			144
資 本 合 計	29,723	83.9			29,723
負 債 ・ 資 本 合 計	35,441	100.0	35,433	100.0	8

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕		前 期 〔 自平成13年4月 1日 〕 〔 至平成14年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
土地建物賃貸収益	6,180	100.0	6,390	100.0	209
土地建物賃貸費用	2,605	42.1	2,551	39.9	53
売 上 総 利 益	3,575	57.9	3,838	60.1	262
販売費及び一般管理費	439	7.1	390	6.1	48
営 業 利 益	3,136	50.8	3,447	54.0	311
営業外収益 1	144	2.3	170	2.6	25
営業外費用 2	5	0.1	8	0.1	2
経 常 利 益	3,275	53.0	3,609	56.5	334
特別利益 3	118	1.9	117	1.8	1
特別損失 4	434	7.0	773	12.1	338
税引前当期純利益	2,959	47.9	2,953	46.2	5
法人税、住民税及び事業税	1,288	20.8	1,185	18.6	102
法人税等調整額	50	0.8	28	0.4	79
当期純利益	1,722	27.9	1,740	27.2	17
前期繰越利益	1,549		1,095		
当期末処分利益	3,272		2,835		

(注記)

	当 期	前 期
1. 受取利息	3百万円	16百万円
有価証券利息	86百万円	101百万円
受取配当金	35百万円	41百万円
保険金収入	16百万円	6百万円
2. 支払利息	5百万円	7百万円
3. 固定資産売却益	百万円	77百万円
物件移転補償金	118百万円	40百万円
4. 固定資産除却損	204百万円	112百万円
投資有価証券評価損	230百万円	660百万円

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		3,272	2,835	436
株 主 配 当 平 均 積 立 金 取 崩 額		600		600
退 職 積 立 金 取 崩 額		300		300
計		4,172	2,835	1,336
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金		1 633	2 253	379
役 員 賞 与 金		32	32	-
(うち監査役賞与金)		(4)	(4)	(-)
別 途 積 立 金		2,000	1,000	1,000
計		2,665	1,285	1,379
次 期 繰 越 利 益		1,506	1,549	42

- | | | | | |
|------|-----------|---|------|-----|
| 1. | 1株につき年50円 | } | 普通配当 | 10円 |
| | | | 特別配当 | 40円 |
|
 | | | | |
| 2. | 1株につき年20円 | } | 普通配当 | 10円 |
| | | | 特別配当 | 10円 |

(注) 株主配当金には自己株式(当期62,928株、前期49,816株)分は含まれていない。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

商品	先入先出法による低価法によっている。
有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法によっている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備は除く)については、定額法によっている。
--------	--

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。

貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	13,371百万円
2.1株当たりの当期純利益	133円37銭
3.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	0百万円
4.当社が保有する自己株式の数	普通株式 62,928株

(リース取引の注記)

- 1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期		前期	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	備	品	備	品
取得価額相当額	18	百万円	18	百万円
減価償却累計額相当額	12	百万円	8	百万円
期末残高相当額	6	百万円	9	百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4	百万円	3	百万円
1年超	2	百万円	6	百万円
合計	6	百万円	10	百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4	百万円	4	百万円
減価償却相当額	3	百万円	3	百万円
支払利息相当額	0	百万円	0	百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額と
の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

- 2.オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

1年以内	241	百万円	319	百万円
1年超	1,771	百万円	2,057	百万円
合計	2,012	百万円	2,377	百万円

(有価証券関係の注記)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(単位 百万円)

区分	当期 (平成15年3月31日現在)			前期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	137	1,317	1,180	137	1,737	1,600
合計	137	1,317	1,180	137	1,737	1,600

(税効果会計に係る注記)

当 期 (平成15年3月31日現在)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	19 百万円
未払事業税否認	63 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	118 百万円
その他	23 百万円
繰延税金資産小計	224 百万円
評価性引当額	
繰延税金資産合計	224 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0 百万円
繰延税金負債合計	0 百万円
繰延税金資産の純額	224 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
住民税均等割	0.1 %
収用等の特別控除	0.7 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8 %

(3) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%である。

これにより、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が5百万円減少し、当会計期間に費用計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。

役員 の 異 動 (平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 不動産部長 斉藤 大海 (現 不動産部長)

取締役 石戸 敏雄 (現 新立川航空機株式会社 取締役)

(注) 石戸敏雄氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

専務取締役 総合企画部門担当
乙幡 知成

取締役相談役 乙幡 平之助 (顧問予定)

(3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 諏訪 右 (現 新立川航空機株式会社 代表取締役社長)

(注) 諏訪 右氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 石井 英雄 (現 新立川航空機株式会社 顧問)

(5) 昇任予定取締役

常務取締役 不動産部門担当兼保安部長
花房 宏 (現 取締役 不動産部門担当兼保安部長)